

岸田政権の「暴走」を止めなくては

早いもので、今日で2月も終わりだ。写真は12日に撮った緑地公園の梅。3年前のコロナ禍から、久しぶりに公園を散策した。美しい梅を見て、心が和んだが、世の中はどうも「暗雲」が立ちこめているようで、なんだか落ち着かない。



ロシアがウクライナに侵攻して1年になる。連日のように報道されるウクライナの惨状に心を痛めるが、戦争を止めることの難しさを痛感する。いま問われているのは、戦争から平和への転換である。

気がかりなのはロシアのウクライナ侵攻に便乗し、岸田政権が大軍拡路線に傾斜していることだ。岸田政権は昨年末、安保3文書を閣議決定した。敵基地攻撃能力保有など、戦後の安全保障政策を大転換するものであり、防衛費の大幅増が23年度予算案に計上されている。安保政策の大転換に対して、岸田首相は危機を煽るばかりで、国会審議でも敵基地攻撃能力など肝心な説明を拒んでいる。アメリカの戦争に巻き込まれる危険性が高まり、「新しい戦前」が現実味を帯びつつある。

衆院予算委員会中央公聴会の前泊博盛・沖縄国際大教授公述から(しんぶん赤旗 19日)「沖縄戦経験者たちがいなくなって、沖縄で戦争がまた始まりそうな雰囲気です。(アメリカの戦争に)巻き込まれる危険な水域に日本が入っていくような印象を持っています。沖縄は日本におけるカナリアではないかと思っています。沖縄が犠牲になるときは日本全体が犠牲になるときだと思っています。沖縄という地域は日本という国が抱える問題が全て凝縮された地域です。沖縄の危機を共有することによって日本の危機に対処できると思っています。傍観者ではなく当事者としてこの問題に注目していただければと思います。」

岸田政権が強引に進める原発回帰政策も、ウクライナ戦争に便乗して推進されてきた。最近の電力価格や電気料金の高騰は、物価高に苦しむ国民生活をさらに圧迫している。こうした状況のなかで、岸田政権は原発再稼働、次世代原発等の開発、運転期間の延長などを推進しつつある。福島第一原発事故から12年経ち、電力需給逼迫の情報操作により、国民意識も変化してきたのか。朝日新聞の最近の世論調査で、原発再稼働「賛成」51%と事故後初めて過半数になった。

日本学術会議をめぐる動きも注視しなくてはならない。岸田政権は今国会で日本学術会議法を改悪して、会員選考の変更など学術会議の変質を狙っている。元学術会議会長5氏は2月14日、「岸田文雄首相に対し日本学術会議の独立性および自主性の尊重と擁護を求める声明」を発表した。19日には日本のノーベル賞受賞者8氏が連名で、政府が今国会で狙っている日本学術会議法「改正」は学術会議の独立性を棄損する恐れがあるとして、再考を強く求める声明を出した。

(2023年2月28日)